



ISSN 0385-0838

第 193 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

「一带一路」は何を誤ったのか

遊 川 和 郎

2022年10月の中国共産党第20回全国代表大会(党大会)を経て、異例の3期目に入った習近平総書記(国家主席)は一強による長期政権体制を確立した。総書記就任以来の成果を強調する習主席であるが、その中でも国際社会からの関心が高いのは、広域経済圏構想、巨大経済圏構想と呼ばれることの多い「一带一路」である。

一带一路構想は、総書記就任後ちょうど1年(2013年9~10月)のタイミングで打ち出され、同時に表明したアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立構想はわずか2年余りで実現させた。当初は一带一路構想の範囲や対象、具体的な内容など明らかではなかったが、2015年3月に中国政府(国家発展改革委員会、外交部、商務部)として公式に「一带一路の共同建設推進に関するビジョ

ンと行動」を発表、2016年に始まる第13次5カ年計画においては、地域戦略、対外開放として明記された。そして2017年の第19回党大会を経て一带一路の推進は党規約に盛り込まれ、習近平指導部の看板政策であることはもちろん、後には引けない一大構想として認知されるようになった。

しかし、当初は「お手並み拝見」だった国際社会の見方は、始動した個別プロジェクトの問題が露見するにつれて、「債務の罫」に代表される批判的、懐疑的な見方が増し、構想発表後10年を経過し中国も軌道修正を迫られている、というのが大方の受け止め方であろう。

本稿では、一带一路の何が問題なのかをもう一度振り返ってみたい。

1. 「一带一路」とは何だったのか

一带一路を評価するにあたっては、単にその過程で問題が噴出しているというのではなく、本来の目的が達成されたのか、という視点での検証が必要である。では、そもそも一带一路の政策目標は何だったのか。実はこれが曖昧でかつ時とともに変化しているので評価をするのも難しいのである。当初は2011年に米国オバマ政権が打ち出したリバランス政策に対応した米との衝突回避を図る「西進政策」的な意味合いを持っていたと言われる。すなわち正面衝突を避けながらの陣取り合戦である。多極化に向けた米・欧分断、沿線地域への影響力拡大という地政学的な狙いもあったとも言われ、これを東西

目 次

- 「一带一路」は何を誤ったのか
…… 遊 川 和 郎 … (1)
- 「権力世襲」で新時代に入ったカンボジア
…… 高 橋 徹 … (4)
- K-POPファンと日韓関係
- 若者世代に対するアンケート調査からの示唆 -
…… 奥 田 聡 … (6)
- 日本における国際的なサードプレイスの事例
…… 九 門 大 士 … (8)
- インド経済と人口ボーナス
…… 大 泉 啓 一 郎 … (10)
- アジアフォトコンテストを通じて考えたこと
…… 大 泉 啓 一 郎 … (12)

文明の融合と交易、繁栄、平和など古代中国のイメージも付加して、中国脅威論を惹起しない名称を用いたものと考えられている。

2013年の構想表明と前後してTPP(環太平洋パートナーシップ)交渉が本格化、中でも安倍首相(当時)がTPPを中国に対する経済安全保障の枠組みとして強調したことから、一帯一路は西側からはTPPへの対抗策のように位置付けられた一面もあった。

提唱から公式なビジョンと行動が発表される段階で構想は大きく膨らんでいく。当初は「沿線国」という表現で、ユーラシア大陸を中央アジアから西進し欧州へ向かうルート(シルクロード経済帯)と「21世紀海上シルクロード」の東南アジア、南アジア、南太平洋諸国がその対象として想定されていたが、次第に「朋友圈(友達の輪)」といった表現でアフリカ大陸や南米、カリブ海諸国にも拡大、構想に賛同する国はどこも皆熱烈歓迎、となった。現在では「沿線国」ではなく「協力国」と呼ぶ。2017年には「氷のシルクロード(北極航路)」も一帯一路として組み入れた。

一方、習主席へ権力が集中していく中、中国国内では主席肝いりの政策を傍観しているわけにはいかない。各地方、各部門が構想への讚美に加えてそれにいかに参画するか、それにより得られるであろうメリットを一斉に強調し始める。当初は沿線国へのインフラ建設協力が核となると見られていたが、その背後には国内で過剰設備を抱える鉄やセメントといった素材の捌け口とするのが可能だとする思惑まで流布し始める。さらに沿線国での人民元建て取引拡大(人民元国際化)といった可能性も浮上した。

プロジェクトも「コネクティビティ(連結性)」が強調されているので、鉄道、道路、海上交通網、パイプライン、通信網などのインフラに限定されていればわかりやすいのだが、デジタル、テクノロジー、エコ(環境、気候変動対策)、医療・衛生(感染症)といった新しい対象が次々と加わる。インフラが商売を二の次にした援助プロジェクトならばそれはそれでよいのだが、中国企業による工業団地建設と中国企業進出、また労働者輸出、進出中国企業の橋頭保として利用される。

資金もこのために設立されたAIIBやシルクロード基金ではなく、政策性銀行(中国輸出入

銀行、中国国家開発銀行)が決して優遇金利とは言えない条件で提供する。おそらく当初はプロジェクトの採算性や債務の持続可能性よりも一帯一路プロジェクトの拡大が優先され、その結果返済に窮するプロジェクトがあると厳しい債権保全に走る。これが「債務の罠」と呼ばれる現象の実態であろう。

2. 外交手段、権威付けとしての一帯一路

一帯一路の輪郭が曖昧模糊としているのは、相手国への援助かと思えば実態は商業行為であったり、さらにそこに政治的な意図が隠されていたり、また習主席の権威付けに利用されているのを読み取ることができるからである。構想が本格始動した2015年には習主席自らが計8回42日間の外遊で10カ国を訪問、9つの国際会議に出席、「平和、発展、協力、ウィンウィン」「人類運命共同体」の大国外交理念を唱えながら一帯一路のトップセールスを行う。訪問先では、その成果として一帯一路の協力文書を取り交わし、資金協力やプロジェクト協力が合意される。

2016年からは一帯一路構想、人類運命共同体の理念が国際社会にいかに浸透し、高く評価されているかという習主席の権威付けに利用される。2016年11月、国際連合総会の決議に初めて「一帯一路」が記載され、続く17年1月には国連欧州本部(ジュネーブ)、世界経済フォーラム(ダボス会議)で習主席が人類運命共同体構築に向けたスピーチを相次いで行い、世界の経済界に向けてもアピールした。同年5月には北京で初の一帯一路国際協力フォーラムを開催、130カ国以上が参加、日本からも二階俊博自民党幹事長一行も訪中した。振り返ってみると、一連の国際会議での習主席の「雄姿」は17年秋の党大会に向けて習主席の唱えた世界観がいかに国際社会で高い評価を受けているかを強調する狙いがあったように思える。同年秋の党大会では一帯一路が党規約にも明記された。

しかし、各種の調査研究報告では2018~19年にはすでに中国からの投融資は激減している。2019年のG20大阪サミットにおいて途上国の返済余力に配慮した「質の高いインフラ投資原則」が確認されたように、一帯一路が債務の罠と結び付けて批判を受けたこともあり、2020年あたりからはトー

ンダウン。習主席、政府高官の言及、その成果や宣伝活動は減少し、「質の高い一帯一路の共同建設」といった控えめな表現に変わってきた。

それに代わって、2021年の国連総会において習主席が「グローバル発展イニシアティブ(GDI)」を提唱した。GDIは「持続可能な開発のための2030アジェンダの実施を加速し、より力強く、より環境に配慮した、より健全なグローバル開発を実現する」構想とされるが、一帯一路や人類運命共同体との差異が分かりにくい。習氏の権威を損なわないよう「一帯一路」の使用を一時避けたものと思われる。

3. 一帯一路の成果と方向性

このように、一帯一路の重点は時とともに移り、評価もそれぞれの目的の達成度を考えなければならぬ。上述のように、目的はインフラ建設と途上国支援、それを梃にした外交上の目的、習主席の権威付け、の3つに大別されるだろう。

(1) プロジェクト

まず、当初のコネクティビティで言えば、提起した経済回廊、「中欧班列」によるユーラシア鉄道輸送路の大幅拡充に伴う利便性増大、中国の技術で建設されたモンバサ・ナイロビ標準軌鉄道、ジャカルターバンドン高速鉄道、中国-ラオス鉄道など成果は挙げられる。一方で、それに伴う身の丈に合わない債務やスリランカのハンバントタ港、ラジャパクサ国際空港のようにプロジェクトの合理性を疑問視されるものも少なくない。

2023年10月に北京で開催された第3回一帯一路国際フォーラムでは、カスピ海横断国際輸送ルートへの参画、「空中シルクロード」建設が新機軸として打ち出されたが、「小而美(小さくて美しい)」民生プロジェクトの推進など全体としては規模の追求からの軌道修正が見られる。

資金面では、シルクロード基金に800億元増資し、中国国家開発銀行と中国輸出入銀行に各3500億元の融資窓口の設置を決めたが、これまでに比べて大盤振る舞いといった印象は薄い。

その一方でグリーン、エネルギー、税制、金融、減災、腐敗防止、シンクタンク、メディア、文化などの分野で多国間協力プラットフォームの構築強化を訴え、箱モノからソフト

への誘導を図ろうとする考えは見取れる。

(2) 外交目的は達成できたか

米国との決定的な対立を避けながら国際社会で中国の仲間を増やすという目的は、成果と課題が相半ばしている。2023年6月現在、協力国は152カ国に達し、32の国際組織を含め200以上の協力文書を締結した。数の上では世界の4分の3の国の支持を得た形でグローバルサウスと呼ばれる途上国を引き付けるプラットフォームとはなっているが、唯一のG7参加国だったイタリアは離脱を決め、他の西側先進国も距離を置いた第3回フォーラム参加国の顔ぶれは寂しい。当初の目論見だった米欧分断は逆にデリスキングで結束させる結果を招いた。また「協力国」の中には、インフラ建設という成果の一方で財政ひっ迫を招き、中国との関係の妥当性が選挙の争点となることも珍しくない。また中国は相手国の政権と緊密な関係を構築するのには長けているが、その国民、現地住民の人心を掌握するところはお課題が残るだろう。

一帯一路に対する客観的な評価以上に、戦狼外交と呼ばれる好戦的な外交スタイルや習体制による自由の弾圧が人類運命共同体のイメージと結びつかず、西側民主主義国の反発を招いた側面も大きい。

(3) 途上国支援と権威付け

最後に、一帯一路による習主席の権威付けは成功したのか。当初の目的はインフラ建設支援による途上国経済の底上げと世界経済の活性化、世界平和への貢献と国際地位向上であったと思われる。しかしそれが習主席の権威付けに利用されることにより、あれもこれもと豪華に盛った結果、プロジェクトの芳しくない評価が習主席の権威を傷つけないように必死で防御しているのが現実である。試行錯誤の伴う途上国支援と無謬性が絶対の習主席の思想をリンクさせたことがそもそもの誤りなのである。

習主席の人類運命共同体理念はGDIに任せて、一帯一路は地味に成果を上げることを主とした途上国支援の一つの枠組みに限定するのが最も妥当な修正の落としどころではないだろうか。

(ゆかわ かずお・アジア研究所教授)